

平成 30 年第 2 回定例会一般体質問通告事項

6 月 15 日 午 後	<p>岡野長寿議員（日本共産党） 質問方式：一問一答方式</p>
	<p>1 合併特例債を活用した橋代軽減策について (1) 市民生活にどのような負担が増えているか ア 瀬戸田町から、毎日尾道へ通勤されている市民の年間「橋代」負担額はいくらか イ 因島田熊町から尾道の市民病院等へ看病に行く家族の年間「橋代」負担額はいくらか（週に3回程度行くものと仮定して） ウ 因島土生町から尾道の県立高校へバスで通う高校生の年間「橋代」負担額はいくらか エ 向島から新尾道大橋を通過して通う通勤者の年間「橋代」負担額はいくらか</p> <p>(2) 市長は、合併特例債を活用して社会実験として10年間程度の因島大橋・生口橋の市民の通行料金軽減制度を立ち上げ、自らの公約であるしまなみ海道通行料金軽減に向け市独自の軽減策を実行する考えはあるか</p> <p>2 学校給食の保護者負担金の無償化について (1) 子どもの貧困化を改善するという観点から、またいち早く少子化対策に乗り出す選ばれる都市になるという点からも、学校給食の保護者負担の無償化・軽減に踏み出すべきではないか</p> <p>3 食育推進施策と中学校給食の改善について (1) 尾道市の中学校の給食は16校中12校がデリバリー給食で「共食」になっていない。このことは健康推進課が「共食」の事業を推進していくうえで大きな足かせとなっているのではないか (2) 中学生に食育の効果が及んでいないという数値について教育委員会はいかなる認識を持っているか (3) 食育の実践が有効にできる中学校給食へとデリバリー方式から小学校のような給食へと転換を図るべきではないか</p> <p>4 生活保護行政について (1) 在尾道市の生活保護受給世帯は何世帯あり、どのような扶助が行われているか（生活扶助が何%、医療扶助が何%というように）</p>

- (2) 生活扶助について平均 1 世帯月額いくらの扶助が行われているか
- (3) 国は扶助費について 1 0 月から 5 % カットを打ち出しているが、市は尾道市の実情からみて、これで健康で文化的な最低限度の生活が維持できると考えているか
- (4) 日本では本来生活保護を利用できるのに利用していない割合 = 捕捉率が低いと言われているが、尾道市の捕捉率はいくらか。その原因は何で、どうすれば捕捉率を向上させることができるか
- (5) 大声をだして申請者の申請を断念させるというような実態があるか
- (6) 保護を受けられない場合でもその他の制度を紹介したり、住まいを探す情報を提供したり、自ら探すことができない状況であれば、一緒に住まいを探すなどの協力も、担当課の仕事ととらえるべきではないか